

地域公共交通維持のための支援の拡充について

中国部会提出

鉄道、バス、離島航路等の地域公共交通については、住民生活に必要不可欠な基盤として、地域社会の維持・発展のためには欠くことのできない存在である。

しかしながら、人口減少や少子高齢化の進行、世界情勢の影響による物価高騰、運転手の人員不足などにより、多くの地域において公共交通事業の継続が困難な状況に陥り、減便や路線廃止が相次いでいる。

国においては「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）」を制定し、また地方自治体においては法の趣旨に則り、状況改善に向けた計画の策定及び主体的な取組に努めているが、近年、地域公共交通を取り巻く状況は更に悪化し、公共交通事業者の経営環境は厳しさを増している。

このことは、住民に大きな不安を抱かせるだけでなく、地方における人口減少を加速させる要因となっている。また、観光客等の移動手段が衰退することで地域経済活動の停滞を招くなど、地方自治体の持続的な発展に多大な影響を与えるものと危惧されるところである。

よって、国においては、地域公共交通を含む住民の移動手段確保への対応について改めて検討するとともに、全国の地域公共交通が危機的状況に直面している現状を踏まえ、地方自治体との連携強化や支援策の拡充を講じるなど、下記の事項に取り組まれることを強く要望する。

記

- 1 住民や観光客等の移動手段が担保され、全ての方が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域が必要とする公共交通の事業者に対する財政支援を拡充し、地方自治体と連携し効率的で利便性の高い維持可能な地域公共交通ネットワークの構築に努めること。
- 2 人員不足が深刻な運転手の確保及び育成に係る支援体制を整備し、地域公共交通の安定的な運行支援に努めること。
- 3 高齢者を含む交通弱者の移動手段確保と社会参加促進の観点から、地域の実情に沿って、ラストワンマイルを担うバス・タクシー等の積極的な活用が促されるよう、地方自治体が実施する利用促進施策等に対して財政支援策を講じること。